

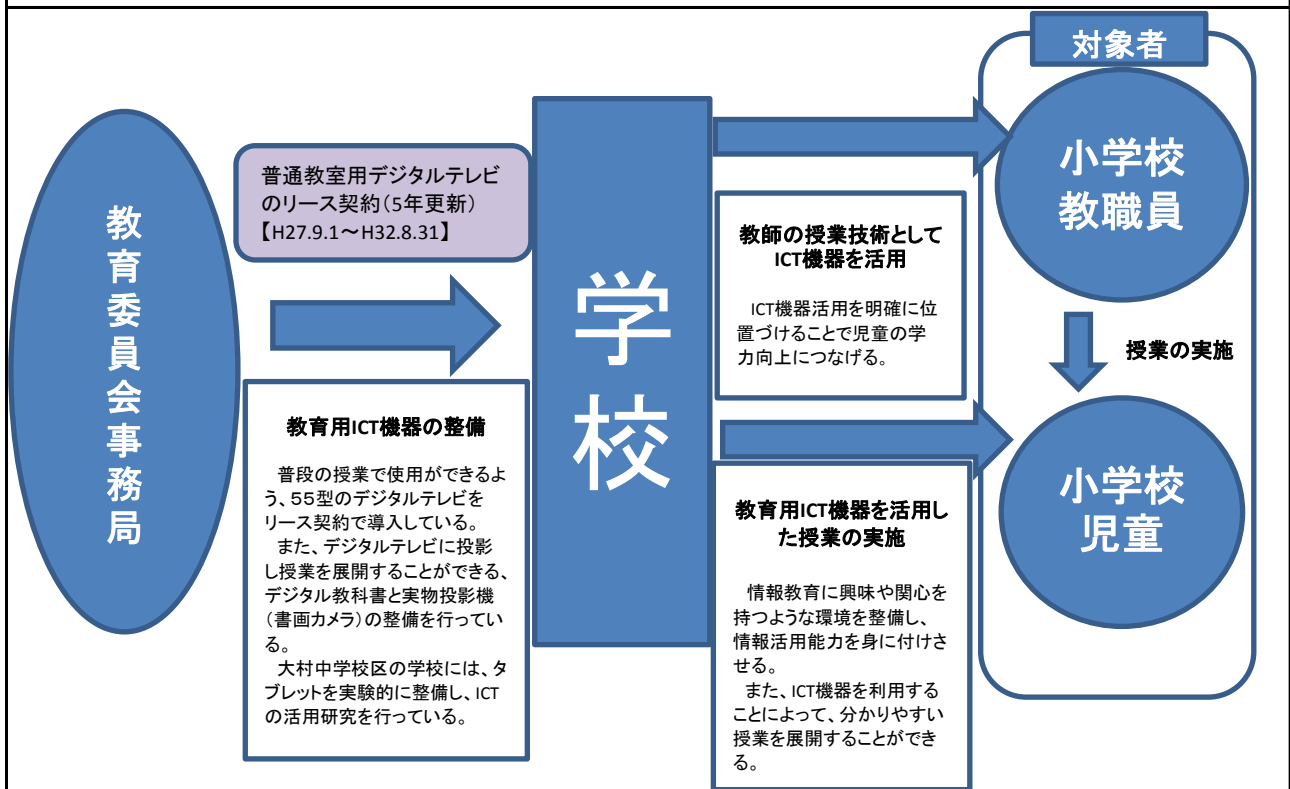
施策：小・中学校教育の充実

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 小学校教育用ICT機器活用事業	現状維持	予算額	7,159 千円
		《 》	20,020 《 》
財源内訳	国庫支出金	0 千円	
	県支出金	0 千円	
	地方債	0 千円	
	その他	千円	
	一般財源	7,159 千円	

【事業の目的・概要・対象】

- 対象者 市内の小学校15校の児童及び教職員
- 目的 教師の授業技術としてICT機器活用を明確に位置づけることで児童の学力向上につなげる。
- 事業概要 デジタルテレビと実物投影機を市内小学校全普通教室に1台ずつ整備し、普通の授業で活用できるようにする。
ICT機器を活用した授業等が円滑に進むよう、ICT機器の整備やメンテナンス、デジタル教材の整備及びICT機器活用に関する研修等の講師を務めるICT支援員を配置する。



【背景】

学習指導要領の総則及び学習指導要領解説総則編において、教師がICT機器の適切な活用を図ることについて記述されている。

担当課	教育委員会 学校教育課	問合せ先	0957-53-4111 (内線379)
-----	-------------	------	----------------------

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	ICT機器（実物投影機等）の整備台数	台	53	157	無	未定	未定
②	ICT機器（デジタル教科書等）の整備台数	教科	国語 算数	無	無	国語 算数 外国語	未定

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	ICT機器を活用した授業がわかりやすいと答えた児童の割合	%	83	90	90	90	90
②							

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	6,640	4,894	12,609	20,020	7,159	7,159	58,481
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他			3	12,566			12,569
一般財源	6,640	4,894	12,606	7,454	7,159	7,159	45,912
人件費	1,346	705	2,625	1,393	1,393	1,393	8,855
職員	0.18人	0.10人	0.35人	0.18人	0.18人	0.18人	1.16人
時間外勤務	12h		40h	60h	60h	60h	232h
嘱託員							0.00人
フルコスト	7,986	5,599	15,234	21,413	8,552	8,552	67,336

妥当性 (市の関与)	学習指導要領の総則及び学習指導要領解説総則編において、教師がICT機器の適切な活用を図ることについて記述されているため、学校設置者が整備する必要がある。
有効性 (施策貢献度)	情報社会の発展などの社会の変化を踏まえた特色のある教育活動である。
効率性 (コスト)	デジタル教科書やタブレット等のICT機器の整備は他団体等の実証結果や市内学校の実情等を踏まえ、必要性等考慮し事業を展開していく。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり